

和泉市認定こども園運営事業者  
募 集 要 領

令和 7 年 7 月  
和泉市教育・こども部  
こども未来室

## 和泉市認定こども園運営事業者募集要領

### 目 次

はじめに .....	1 頁
1. 事業の概要 .....	1 頁
2. 応募資格・条件 .....	3 頁
3. 施設設備に関する条件 .....	3 頁
4. 用地等に関する条件 .....	3 頁
5. 運営に関する条件 .....	5 頁
6. 提出書類 .....	6 頁
7. 事業者の選定 .....	7 頁
8. 募集要領の配布等 .....	8 頁
9. 選定及び整備スケジュール .....	9 頁
10. 欠格事項・禁止事項 .....	9 頁
11. その他の留意事項 .....	10 頁

### 参考資料

○補助金に関する参考資料

○運営費補助単価一覧表

### その他配布書類

1. 提出書類一覧表（事前審査用・本審査用）

2. 提出書類（事前審査用・本審査用）

## はじめに

本市はこれまで平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前教育・保育の量の見込みと確保方策を定めた子ども・子育て支援事業計画を策定し、待機児童解消に向けた取組を進めてきました。

令和7年3月に策定した「和泉市こどもまんなか計画（子ども・子育て支援事業計画）」において、令和6年度に待機児童が発生している中部地域については、引き続き多くの需要が見込まれ、供給体制の不足する状況が続くことが想定されるため、既存施設の定員枠の増に取り組むとともに、民間教育・保育施設等の新園開設等に取り組むこととしています。

本市の待機児童（※1）数は、令和7年4月1日現在で9人となり、保留児童（※2）数では398人となっております。その内、和泉中央駅を中心とする中部地域は、待機児童数が9人、保留児童数が292人となり、市内では待機児童対策が急務となっている地域です。

本市では中部地域における待機児童解消に対応するため、同計画に基づき、認定こども園を運営する事業者を以下のとおり募集します。

（※1）待機児童・・・保育所等への入所申込がされており、入所の条件を満たしているにもかかわらず、保育所等に入所できない状態にある児童

（※2）保留児童・・・保育所等への入所申込がされており、入所要件を満たしているが、保育所等に入所していない児童のうち、特定の保育所等のみへの入所を希望しているなど、待機児童にはあたらない児童

## 1 事業の概要

### （1）事業類型

幼保連携型認定こども園（以下、「認定こども園」という。）  
ただし、既存認可施設の増改築で提案する場合、幼保連携型以外の認定こども園も可とする。

### （2）定員規模

#### ①新設の場合

2号及び3号の定員：120人～150人

1号の定員：15人以下

#### ②既存認可施設の増改築の場合

2号及び3号の定員：120人～150人の増

### （3）募集地域及び募集数

中部地域（※区域指定有） 1事業者



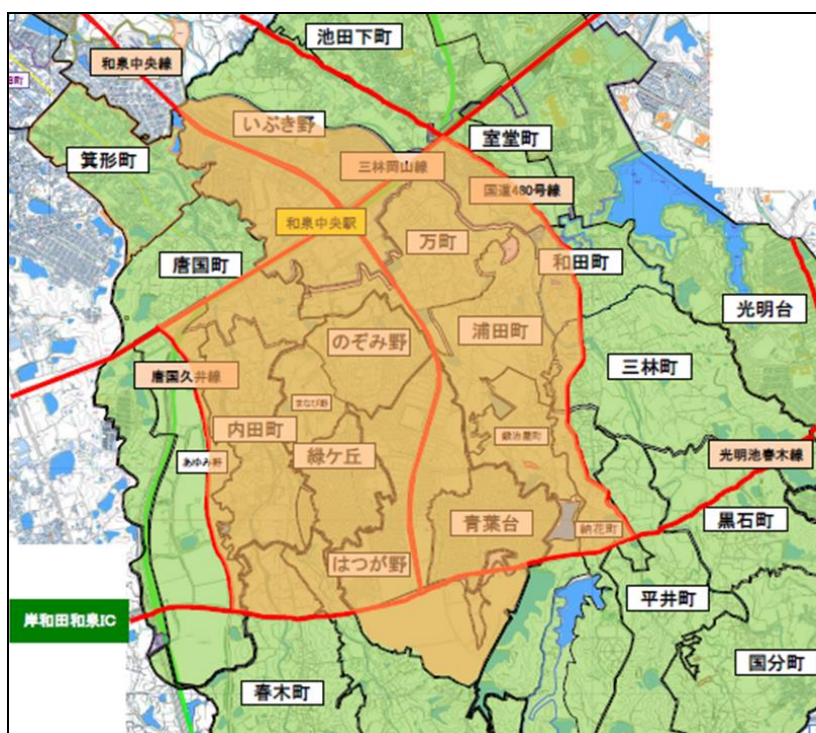
※区域について

基本となる保育提供区域は、北部、北西部、中部、南部の4地域とし、今回の募集地域は、中部地域のうち次の区域とする。

(募集地域)

いぶき野、浦田町、万町、のぞみ野、青葉台、はつが野、内田町、緑ヶ丘、まなび野の全域  
室堂町、平井町、納花町、三林町、和田町、鍛冶屋町、あゆみ野、唐国町、春木町、松尾寺町のうち、  
国道480号線・市道光明池春木線・市道唐国久井線・府道三林岡山線に囲まれた地域  
(各路線に面した土地を含む)

(募集地域図)



(4) 開所日

原則、令和9年4月1日までに開園できること。

※上記以外の日に開園する計画の提案については、応募書類を提出する前に、別途相談してください。

## 2 応募資格・条件

次の条件を全て満たすこと。

- (1) 社会福祉法人又は学校法人であること。(新設・既設を問わない)  
※ 新設の場合は、事業者として決定後、速やかに法人の設立の手続きをすること。
- (2) 直近2年間、法人及び理事長(予定者を含む)が国税及び地方税を滞納していないこと。  
(国税は令和5、6年分、地方税は令和5、6年度分)
- (3) 実務を担当する園長が専従及び常勤の正規職員であること。また、教育職員免許法による教諭の専修免許状又は1種免許状を有し、かつ児童福祉法第18条の18第1項の登録を受けており、かつ教育又は児童福祉に関する職(幼保連携型認定こども園の園長、保育教諭等、幼保連携型認定こども園以外の学校の校長、教諭等、児童福祉施設の長、児童福祉施設において児童の保育に直接従事する者など)に5年以上あったものとする。  
若しくは幼保連携型認定こども園を適切に管理及び運営する能力を有する者であって、上記に規定する資格を有する者と同等の資質を有すると認められる者であること。  
ただし、保育所等(※)において3年以上園長又は幹部職員(副園長、主幹保育教諭など)として勤務した経験を有する者であることがのぞましい。  
※ ここでいう保育所等とは、「保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園」をいう。以下においても同じ
- (4) 社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法及び学校教育法等を熟知し、保育事業に熱意と理解を持ち、和泉市の教育・保育行政について積極的に協力を行うことができる事業者であること。
- (5) 認定こども園を運営するために必要な経営基盤及び社会的信望を有している事業者であること。
- (6) 延長保育、産休明け保育、特別支援児保育(障がい児保育)を実施すること。また、一時預かり事業(一般型)、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)、被虐待児童の対応に積極的に取り組むことができる事業者であること。
- (7) 社会福祉法人又は学校法人を新設する場合は、法人の認可に係る基本条件を満たす見込みがあること。(開園までに設立認可を受けていただく必要がありますので、広域事業者指導課又は大阪府に相談し、法人設立の要件等を確認してください。)  
※ 上記要件のうち、(1)、(2)について事前審査を行い、応募資格に該当するかどうか連絡します。応募資格に該当しない場合は応募することができません。  
※ 児童福祉施設とは、児童福祉法第7条第1項に定める施設となります。

## 3 施設整備に関する条件

- (1) 事業者自らが所有する建物において運営を行うこと。
- (2) 施設は、事業者(応募者)が確保するものとし、開所予定日(令和9年4月1日)どおり開所すること。
- (3) 整備方法は、創設(新規認可をとり、施設を設置すること)又は既存認可施設の定員増(既存施設の改修や増築など)とすること。(分園の設置を併用した定員増も可)

- (4) 2歳児以上の保育室の面積については1名あたり1.98㎡以上を確保することとする。  
0、1歳児の乳児室又はほふく室については1名あたり3.3㎡以上を確保するとともに、  
保育に必要な用具を備えること。保育室など面積基準が定められている場合の面積算定に  
ついては、有効面積（内法面積）とし、固定家具などは控除すること。
- (5) 屋外遊戯場を、原則同一敷地内に整備すること。
- (6) 送迎用駐車場は身障者用を含め10台以上、駐輪場は必要な規模を設けるとともに、送迎  
時の安全確保に努めること。
- (7) 防犯対策として緊急非常通報装置を設置すること。
- (8) 施設整備に係る業者選定については、一般競争入札に付するなど本市が行う契約手続きの  
取扱いに準拠して行うこと。
- (9) 建物は、原則地上2階建て以下とすること。
- (10) バリアフリーなど、特別支援児等の受け入れに対して配慮のある施設とすること。
- (11) 建設に当たっては、シックハウス対策を十分に行うこと。
- (12) 建築材料のうち、木材部については和泉市内産材の使用に努めること。
- (13) 宅地開発協議等の認定こども園建設に必要な所有の手続きを行うこと。
- (14) 建築にあたっては、「大阪府認定こども園の要件並びに設備及び運営に関する基準を定め  
る条例」（平成18年10月31日大阪府条例第88号）、認定こども園関連法令、建築基  
準法、都市計画法、文化財保護法、消防法関連法規等の関係法令を遵守すること。

#### 4 用地等に関する条件

- (1) 次の①、②のいずれかの方法により、事業者が建設用地を使用する権限を有している又は  
取得することが確実に見込まれること。
  - ① 応募者が所有している又は確実に取得することが見込まれること。
  - ② 応募者が地上権又は賃借権を有している又は確実に取得することが見込まれること。  
ただし、施設の完成までに次のア～ウを全て満たす場合に限る。
    - ア 当該地上権又は賃借権の登記を備えること。
    - イ 借地権の存続期間が30年以上あること。
    - ウ 賃借料が地域の水準に照らして適正な額以下であるとともに、安定的に賃借料を支払  
い得る財源が確保されており、収支予算書に適正に計上されていること。
- (2) 事業者の使用権限に優先する抵当権等の制限物件が付されている場合には、施設の完成ま  
での間に、当該制限物件の抹消が確実であること。  
ただし、整備のために福祉医療機構又は日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けるこ  
とを目的とする場合を除く。
- (3) 建設用地として認められない区域でないこと。都市計画法、農振法、農地法、その他土地  
にかかる法的規制などについて、関係部局等に一定の事業計画を示した上で事前相談を行  
い、当該計画の実現性をあらかじめ確認すること。（選考過程において関係部局への確認  
を行います。）

- (4) 雨水排水・汚水排水については、放流先の管理者に協議し、適切に処理出来ることをあらかじめ確認すること。
- (5) 通園時において自動車での送迎が無理なく出来る十分な幅員の進入路（原則、有効幅員4メートル以上）が確保できること。
- (6) 建設する場合、建設計画が近隣住民等に理解されるよう、自治会に説明を行うとともに、近隣住民等への十分な説明を行い、理解を得ること。

## 5 運営に関する条件

- (1) 新設する認定こども園の2・3号の認可定員は、120人～150人とし、1号の定員は別途15人以下で設定すること。既存認可施設の定員増の場合についても、既存の2・3号認可定員に新規で定員120人～150人上乘せすること。
- (2) 2・3号定員のうち0歳児から2歳児までは40%以上（48人～60人以上）とし、そのうち1歳児の定員は20人以上とすること。また、定員構成は2・3号及び1号それぞれで0歳児≤1歳児≤2歳児≤3歳児≤4歳児≤5歳児とすること。既存認可施設についても、増加する保育定員について、1歳児の定員を20人以上増加することとし、2歳児以降についても、それ以上の増加を行い、増加する保育定員の中で、0歳児～2歳児が40%以上になるように設定すること。ただし、既存認可施設が2・3号定員を増加する一方で、1号定員を下げる場合には、各歳児クラスの1号の在園児数（令和9年度の見込数）を下回る定員とすることはできないことに留意すること。  
※選定の結果を受け、最終的な定員構成については、市と協議の上、決定する。
- (3) 運営先法人として決定した法人自らが、当該認定こども園を運営すること。
- (4) 施設等は、認定こども園の運営及び市の指定する事業以外に使用する場合には市と協議すること。
- (5) 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年3月31日内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第1号）を踏まえるとともに、幼稚園教育要領（平成29年文部科学省告示第62号）及び保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）に従うこと。
- (6) 産休明け保育の実施に努めること。（生後57日目からの保育。ただし、保護者の産休制度取得を原則）
- (7) 開所時間は原則1日12時間半（午前7時～午後7時30分）以上とすること。  
なお、基本保育時間は8時間（午前9時～午後5時まで）とすることとし、教育時間は4時間を標準として園則等で定める教育課程に係る時間とすること。
- (8) 当該認定こども園に勤務する保育教諭については、保育士、幼稚園教諭、または保育教諭として3年以上の経験を有する者が1／3以上含まれていること。（なお、3年以上の経験を有する者の雇用を1／2以上、5年以上の経験を有する者の雇用を2人以上となるよう努めること。）
- (9) 自園給食を実施するとともに、アレルギー食などの個別食に積極的に対応すること。
- (10) 自園給食に必要な調理員を確保するとともに、そのうち1人は栄養士の資格を有するものの配置に努めること。

- (1 1) 特別支援児保育（障がい児保育）に取り組み、積極的に特別支援児を受け入れること
- (1 2) 必要な医薬品、医療品を常備すること。また、嘱託医、嘱託歯科医、嘱託薬剤師をはじめとする医療機関との連携を図ること。
- (1 3) 延長保育事業を実施するとともに、一時預かり事業（一般型）、令和8年4月より本格実施となる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を行うよう努めること。
- (1 4) 被虐待児童の対応に取り組み、積極的に関係機関との協力を行うこと。
- (1 5) 乳児の健康管理を主に担当する看護師（准看護師）を配置すること。
- (1 6) 保育教諭の資質向上に向けて、人権研修を含め、研修を積極的に実施すること。
- (1 7) 保育料以外の保護者負担金（和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年9月30日条例第34号）第13条第3項～第6項参照）については、保護者に大きな負担にならないよう努めること。
- (1 8) 保育所部分の休園日は、原則公立保育所と同じく12月29日から1月3日までと日曜日及び祝日とすること。
- (1 9) 原則、慣らし保育は行わないこと。
- (2 0) 保育中における利用児童の事故等に備えて損害賠償責任保険に加入すること。
- (2 1) 児童の受入れについては、必要に応じて定員の弾力化を図ること。
- (2 2) 実施事業内容について市への報告と、市の立ち入り調査等について協力すること。
- (2 3) 入所児童の確保の計画及び実行を積極的に取り組むこと。
- (2 4) 運営にあたっては、近隣住民等の理解・協力を得るよう努めること。
- (2 5) 地域の関係機関（学校、町会等）との交流や連携を積極的に行うこと。
- (2 6) その他必要な事項については、その都度市と協議すること。
- (2 7) その他、「和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」（平成26年9月30日条例第34号）等関係法令を遵守すること。

## 6 提出書類

提出書類は、別紙提出書類一覧表のとおりです。

（ただし、審査にあたっては、追加資料の提出を求めることがあります。）

原本1部、写し9部、計10部提出してください。



## 7 事業者の選定

### (1) 事業者の選定方法

和泉市新設保育所等運営先法人選考委員会（以下、「選考委員会」という。）において、書類審査及びヒアリング審査を実施し、選考委員会の意見を参考に、市で事業者を選定します。ただし、審査の結果「該当事業者なし」となり、事業者が選定されない場合もあります。

なお、4事業者以上の応募があった場合、ヒアリング審査については、書類審査の点数の上位3事業者のみを対象として行います。

※応募者へのヒアリングは12月上旬を予定しており、時間等詳細は後日お知らせします。

ヒアリング審査の対象外となる場合もその旨をお知らせします。

なお、ヒアリングの際には、応募者によるプレゼンテーションを行っていただきます。

ヒアリングには、代表者、施設長予定者及び会計担当者の3名で出席してください。

（代表者又は施設長予定者が会計担当を兼ねている場合には2名での出席をお願いします。）

### (2) 審査項目

大項目	小項目	配点
書類審査		50
教育及び保育内容	教育及び保育理念と教育及び保育に対する考え方等	20
	教育及び保育内容	
	安全・衛生管理及び給食等	
	子育て支援事業等への取組	
	家庭との連携及び保護者への支援等	
運営事業者の仕組み	応募の動機、経営者及び施設長について	12
	職員体制、職員の資質向上と待遇改善の取組	
	相談・苦情対応、情報公開・第3者評価等への取組	
	地域住民への説明や、地域及び学校との連携	
経営の安定性	資金計画	9
	事業の安定性	
	開設までのスケジュールの妥当性	
施設及び用地	保育室や園庭等	9
	施設の安全確保	
	用地の立地や周辺環境	
ヒアリング審査		50

### (3) 選定結果と公表

運営事業者の決定は、令和7年12月中旬を予定しており、選定結果は応募法人等に文書で通知します。電話等による問い合わせには応じません。決定事業者名等については公表を行います。

(4) 次点者の取扱いと再募集

事業者として決定された者が令和7年度中に辞退した場合、次点者（選考委員会において選考基準点を超える評価を受けた者に限る。）を繰り上げて事業者決定することがあります。また、応募がない場合及び事業者が決定しなかった場合、再度公募を行う場合があります。

## 8 募集要領の配布等

(1) 募集要領等の配布場所

〒594-8501 大阪府和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所教育・子ども部 子ども未来室 幼保運営担当 TEL 0725-99-8137（直通）

※募集要領や提出書類等の関係書類は和泉市のホームページからダウンロード可能

（和泉市ホームページアドレス：<http://www.city.osaka-izumi.lg.jp/>）

(2) 配布期間

令和7年7月1日（火）から令和7年8月29日（金）まで

（土・日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

(3) 募集に関する質問の受付

受付期間：令和7年7月1日（火）から令和7年8月29日（金）午後5時まで

受付方法：質疑書に記入のうえ、和泉市役所子ども未来室へFAX（0725-44-3844）又はE-mail（[kodomo@city.osaka-izumi.lg.jp](mailto:kodomo@city.osaka-izumi.lg.jp)）により提出願います。なお、送信した旨を電話にて必ず連絡してください。

回答方法：原則、受付期間終了後、適宜市ホームページに掲載します。

(4) 事前審査書類の受付期間及び提出方法等

受付期間：令和7年8月21日（木）から令和7年8月29日（金）

（土・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

提出先：配布場所と同じ

提出方法：上記提出先へ事前に電話予約をし、直接持参してください。郵送、FAX、E-mail等による提出又は受付期間終了後の申し込みは受け付けません。

事前審査結果の通知：応募資格（1）（2）に該当する人に応募者説明会の参加を通知します。

※応募資格（1）（2）に該当しない場合にもその旨を通知します。

(5) 応募者説明会の日程

日時：令和7年9月16日（火）から令和7年9月19日（金）

場所：和泉市役所 ※時間や場所等の詳細は事前審査結果通知にて別途通知します。

説明会においては主に園舎建設のための整備補助金及び開設後の運営費に対する給付費等についてご説明いたします。

(6) 運営先法人応募申込書類の受付期間及び提出方法等

受付期間：令和7年9月24日（水）から令和7年9月30日（火）

（土・日曜日・祝日を除く、午前9時から午後5時まで）

提出先：配布場所と同じ

提出方法：上記提出先へ事前に電話予約をし、直接持参してください。郵送、FAX、E-mail等による提出又は受付期間終了後の申し込みは受け付けません。

※事前審査を通過した方のみ応募申込書類を受け付けしますので、事前審査書類の受付期間中に必ず事前審査書類の提出をお願いします。

## 9 選定及び整備スケジュール

内 容	期 間
募集要領の配布	令和7年7月1日～8月29日
質問の受付	令和7年7月1日～8月29日
事前審査書類提出期間	令和7年8月21日～8月29日
質問に対する回答	原則、質問受付終了後に市ホームページ等により回答する予定
事前審査結果の通知	令和7年9月5日頃を目処に発送
応募者説明会の開催	令和7年9月16日～9月19日
応募申込書類提出期間	令和7年9月24日～9月30日
ヒアリング（事業者選考委員会）	令和7年12月初旬
選定結果の通知（内定通知）	ヒアリング実施後、一週間を目処に実施
整備補助金事前協議	令和8年1月下旬
整備補助金交付申請	令和8年4月～5月頃予定
施設整備	整備補助金交付決定後から令和9年3月上旬まで

※都合により日程等が変更になる場合があります。

## 10 欠格事項・禁止事項

応募者が次の要件に該当する場合は、選定審査の対象から除外又は失格とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
- (2) 応募書類の内容に重大な不備や虚偽の記載があったと認められた場合や、市のヒアリング等において虚偽の説明等を行った場合
- (3) 応募資格のない者又は応募資格を取り消された者が応募した場合
- (4) 応募書類の提出後、重要事項（定員、階数、園長予定者、資金贈与者等）を市の承諾なく変更した場合（それ以外の項目についても変更の際は、随時事前の相談が必要です。）又は応募書類が本要領記載の要件を満たさない場合。
- (5) 市民の疑惑や不信を招くような行為をしたと市長が認める場合。

- (6) 応募の採否の働きかけを行う等の目的で応募者又はその関係者が市の職員に対し、直接、間接を問わず連絡を求め、又は接触した場合。
- (7) 応募期間終了後において応募者が前記の応募条件等を満たさなくなった場合。
- (8) 選考後において、開発許可が得られない場合や応募内容に重要な変更が生じた場合。
- (9) 申請者及び申請者の代理人ならびにそれ以外の関係者が選定に対する不当な要求を行った場合、もしくは選定の期間中及びその前後に、本事業について、和泉市新設保育所等運営先法人選考委員会委員に個別に接触した場合。
- (10) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものが構成員の中に存在する団体に該当する場合。
- (11) その他不正な行為があった場合。

## 11 その他の留意事項

- (1) 「和泉市子どもまんなか計画（子ども・子育て支援事業計画）」の内容を十分に理解したうえで応募すること。
- (2) 決定事業者は、本募集要領に記載した諸条件を遵守するほか、施設の整備及び運営に当たっては、関係法令（「大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例」（平成18年10月31日大阪府条例第88号）、「和泉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」（平成26年9月30日条例第34号）等）を遵守することはもとより、和泉市と誠実に協議し履行すること。
- (3) 既に保育所等を経営する法人が、運営事業者に決定した時は、既設の保育所等を廃止しないこと。
- (4) 決定事業者は、決定後速やかに建設予定地の周辺自治会に報告を行うとともに、必要に応じ近隣住民等に対する説明会を行うなど、建設予定地の近隣住民に対し、誠実に対応し、理解を得られるよう努めること。
- (5) 施設の整備及び設置認可等に係る諸手続きは、決定事業者が行うこと。
- (6) 認定こども園の施設整備にかかる補助金の概要については、別添資料を参照してください。
- (7) 事業計画の変更は原則として認められないため、変更する場合は必ず事前に市と協議すること。ただし、事業計画を変更することができるのは真にやむを得ない理由があると認められる場合に限るものとします。特に開所予定日については厳守するものとし、事業者の責によらない理由を除き、原則として延期は認めません。

市は、決定事業者において、以下の場合、決定を取り消す場合があります。この場合、事業者は、すでに要した費用の弁済を求めることはできません。

- ア 本募集要領に記載された事項について重大な違背行為があったと認めるとき。
- イ 当初予定していた施設等の確保が困難になるなど計画内容に大幅な変更が生じたとき。
- ウ 予定していたスケジュールからの大幅な遅れが生じるとき、あるいは事業実施の目処が立たなくなったとき。
- エ その他の事情により、適切な保育事業の実施が困難と認めるとき。

- (8) 開所予定日に児童の保育を実施できない場合、そのことにより生じる一切の責任や損害は、事業者が負担すること。
- (9) 事業者選定後、事業の実施を取りやめる場合は、必ず事前に市と協議の上、速やかに辞退届を提出すること。
- (10) 提出された書類は返却しません。また、提出書類は和泉市情報公開条例（平成10年12月22日条例第32号）の規定に基づき公開の対象となります。
- (11) 提出された資料の内容変更及び追加書類の提出は、受付期間終了後は原則認めません。ただし、市から追加・補足資料の提出などを求める場合があります。
- (12) 応募のために支出した費用等については、市は補填しないものとする。
- (13) 社会福祉法人及び学校法人は、当該法人を所管する広域事業者指導課又は大阪府等に応募に際しての注意点等を事前に確認、相談すること。
- (14) 上記以外にも、いくつかの条件等を運営事業者の決定後に指示することがあります。
- (15) 本募集要項に記載の内容について、必要に応じて市長と覚書を締結して頂く場合があります。
- (16) 本募集要領に定めのない事項又は疑義が生じた際は、市と協議し定めることとします。

**和泉市教育・こども部 こども未来室 幼保運営担当**

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号

TEL 0725-99-8137

FAX 0725-44-3844

E-mail [kodomo@city.osaka-izumi.lg.jp](mailto:kodomo@city.osaka-izumi.lg.jp)